

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：檜葉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	497	178				675
経営耕地面積	459	126	65	3	31	585
遊休農地面積						0
農地台帳面積	667	336				1003

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	625	農業就業者数	606	認定農業者	19
自給的農家数	187	女性	334	基本構想水準到達者	0
販売農家数	438	40代以下	81	認定新規就農者	10
主業農家数	37	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	157			集落営農経営	0
副業的農家数	244			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	9	9	4
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	675 ha	169.2 ha	25.1%
課 題	避難指示が解除され数年が経つが、いまだ町民の帰還率は6割程度で、その帰還した農業者の多くが高齢者である。今後は新たな農業法人や若い担い手呼び込むための活動が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
0 ha	0 ha	0 ha	0%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・推進委員は研修や会合等へ積極的に参加し、知識を深める。また、委員を中心に各農家への訪問や情報収集、JA等各機関と協力して利用集積を進める。
活動実績	コロナの影響により研修等へ参加できなかったが、研修資料をもらい各自勉強し知識を深めた。 また8月～10月にかけて推進委員を中心に意向調査を実施した(H30まで保全管理実施し、R1は未実施だった圃場の所有者対象)。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	意向調査を実施した結果、所有者自身での管理耕作は困難であり、農地を手放したい、担い手を見つけて欲しいとの意見が多いことがわかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1.5 ha	0 ha	0.5 ha
課 題	震災の影響もあり、新規就農者を志す者は少ない。また避難により若い人の帰還率が低い ため後継者・担い手不足が深刻な現状である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を
記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5 ha	0.5 ha	10%

- ※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用意向調査の結果を基に農地のあっせん等を行う。また、原子力被災12市町村農業者支援 事業等を活用し、初期投資の負担軽減等、新規就農者の支援強化に努める。
活動実績	利用調査(全筆)は実施できなかったため農地のあっせん等を行えなかった。また、原子力被 災12市町村農業者支援事業等については、町農政担当部局と情報共有して広く活用してもら うよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数の目標は達成できたが、個人での新規参入だったため、面積は目標に達しな かった。
活動に対する評価	町農政部局との協議の結果、令和3年度に利用調査、意向調査を行うこととした。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	675 ha	0 ha	0%
課 題	保全管理事業終了後の農地(労働力高コスト、低生産性農地)で、担い手不足により遊休農地化が懸念される農地の所有者への支援等が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
0 ha	0 ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	60 人		9月～12月	1月～2月		
		調査方法	農地パトロール等により状況を調査し、その結果を農家台帳、図面等に落とし込む。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		25 人	12月		1月～2月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～10月	調査結果取りまとめ時期		11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	利用状況調査(全筆)は実施できなかったが、非農地や転用許可後の状況等調査した。また意向調査については、保全管理未実施の所有者のみに限定して行った。山間部の農地は森林化している土地が多数みられた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	675 ha	0 ha
課 題	現在把握している違反転用はないが、定期的に農地パトロール等で状況を確認し、予防に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	-0.1 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等で現地確認し、違反転用が発覚した際は、随時違反者に対しその是正、是正までのスケジュール明確化を求める。
活動実績	0.1haの是正完了
活動に対する評価	違反転用が判明したものに関しては早急な是正や、農地転用の追認申請を勧めることができた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23 件、うち許可 23 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会前に委員と事務局による現地調査及び申請者への聞き取りの実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに現地調査報告や事実関係等を詳細に説明し、審査基準に基づき全体審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表はしていないが、議事録の閲覧は可能なため、それに替えている			
	是正措置	総会議事録をHPで公開するなどの措置を検討			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会前に委員と事務局による現地調査及び申請者への聞き取りの実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに現地調査報告や事実関係等を詳細に説明し、審査基準に基づき全体審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表はしていないが、議事録の閲覧は可能なため、それに替えている			
	是正措置	総会議事録をHPで公開するなどの措置を検討			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況	
農地所有適格法人からの報告について		管内の農地所有適格法人数	1 法人
		うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
		うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	1 法人
		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
		提出しなかった理由	
		対応方針	
農地所有適格法人の状況について		農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
		対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	1,003
		データ更新: 年2回程度実施	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

全国農業会議所のHPに公表している

